

一般会計決算

常任委員会からの

要望指摘事項

■総務経済委員会

- 1 市税の徴収は、税の公平性を保つため、徴収力を高めて不納欠損額のさらなる減少に努めるとともに、新たな収入源の確保・創出につながる新規施策の実現を図りたい。
- 2 男女共同参画社会の推進については、さらなる女性の社会進出を支えるため、男女共同参画の意識啓発に努められたい。
- 3 職員の研修は、時代の流れに即した先進事例を学ぶ実務的な研修を行うなど、内容の充実を図られたい。
- 4 就労支援事業は、企業との橋渡しを充実させ、若年層への支援もさらなる拡充を図られたい。

■文教厚生委員会

- 1 医療費削減および健康増進の観点から、がん検診未受診者の調査を行い、受診率向上の対応策を検討されたい。

- 2 子育て支援の観点から、既存施設の活用を含め、保育所および学童保育室の待機児童対策に取り組まれたい。
- 3 オリンピック・パラリンピック東京大会など、国際スポーツイベントの開催を契機に、さらなる本市のスポーツ振興に取り組まれたい。

■建設環境委員会

- 1 地域猫活動は、県の補助が29年度で終了することから、対象エリアの拡大も含め、市独自の対応を検討されたい。
- 2 まちの活性化のため、狭山工業団地拡張地区基盤整備事業のさらなる推進に努められたい。



市長に要望書を提出

討論 議案に賛成・反対します

◆平成27年度 一般会計歳入歳出決算認定



賛成討論(要旨)

各指標から見た財政状況は、引き続き、健全性が保たれており、第3次総合振興計画後期基本計画、最終年度の締めくくりの年として、順調な市政運営が推進できていた。

▶人口減少に伴う働く世代の減少などで、将来的な税収は厳しいと予想される。収納率向上に一層の努力をお願いするとともに、未利用市有地の処分や国県補助金の的確な捕捉など、財源の確保を図ってほしい ▶「狭山市人口ビジョン」と具体的な施策の「狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今後の施策展開に大いに期待する ▶「協働」では、行政と市民がタッグを組み、さらに元気な狭山市を盛り上げてもらうことを希望する ▶「地域型保育給付」が創設され、働きながら子育てをする多くの親に安心を提供できていた ▶道路整備、雨水・いっ水対策は喫緊の課題であり、防災対策を含め、整備の計画的な推進を強く要望する

反対討論(要旨)

消費税が8%に増税されてから1年が経過。増税により消費が一層冷え込み、市民所得が減少して厳しさを増している。マイナンバー制度をはじめ、国が主導で行っている制度に対しては、国へ補助金を要請し、市民福祉の増進のために次のような施策を求める。

- ▶中央公民館利用者の駐車料金の無料化を
- ▶常勤対応をしている非常勤職員に、賃金格差の是正と正規職員化を
- ▶早急に待機児童の解消を図り、安心して子どもを預けて働ける環境整備を
- ▶就学援助制度の支給品目の増加と支給時期の早期化を
- ▶建設労働者への賃金調査の実施を
- ▶住宅リフォーム補助金の大幅な増額および受注する者の偏り改善を
- ▶誰もが安心して住める場所を確保するために、市営住宅の戸数確保と入居要件の改善を
- ▶長期的な市内建設業者の育成のために入札参加資格の改善および公契約条例の制定を

収入になることから減収となったもの。

法人市民税収が減額した要因と今後の見通しは。

26年度は政府の経済対策などで対前年比7・75%の伸びを見せたが、27年度は、消費税率引き上げに伴い法人市民税の一部を国税化したことによる法人税割税率の引き下げの影響で、減収となった。今後は、消費税率引き上げの延長で、さらなる法人市民税の税率の引き下げも延長となったが、世界経済の状況などからも法人市民税の今後を見通すことは困難である。

27年度の決算の状況をどう分析したのか。

歳入は、法人市民税の税制改正などによる市税の減が、前年度に比べての減少の主な理由と考える。歳出は、堀兼学校給食センター更新事業などがあつたが、26年度で完了した事業もあり、前年度に比べ減少した。



堀兼学校給食センター

そのような中で、第3次総合振興計画後期基本計画の総仕上げの年として計画に位置づけた重点施策を中心に積極的に事業を進め、予定した諸事業はおおむね進捗よくできたと考える。

【歳出】

◆◆全般◆◆

常に市政運営の柱の一つとなつている協働の推進の成果は。

さやま市民大学を中心にまちづくりを担う人材づくりを進めるとともに、提案型協働事業を推進することで、その人材を地域にたぐり組みを構築した。また、市民大学の講座を修了した市民がNPO法人を立ち上げ、市との協働事業を実施しており、人材を地域

につなぐ仕組みが構築されつつある。

プレミアム付商品券発券事業の効果は。

商品券の換金総額が6億4888万6千円で、プレミアム分が1億4974万2千円あり、約4・33倍の消費誘発効果が得られた。

28年度は情報政策官を任命し電算管理費を圧縮することのだが、27年度電算管理費の総枠は。

情報関連の決算額は約7億6千万円で、情報政策官には行政情報システムの最適化や調達コストの縮減などを支援していただく。

◆◆福祉◆◆

保育事業への評価は。

子ども・子育て支援新制度のもと、施設型給付費や地域型保育給付費を支出し、保育の質の向上に努めるとともに、子育て支援の推進が図られたと認識している。特に小規模保育施設

は、5施設定員80人を確保して、保育の受け皿確保に寄与したと認識している。

初年度になる生活困窮者自立支援事業の総括を。

新規相談受付件数や個別支援プラン作成件数、就業支援対象者数のそれぞれが、埼玉県が設定した目標値を達成しており、一定の実績を上げたと考える。

◆◆環境◆◆

住宅用省エネルギーシステムの設置補助事業費の評価は。

8システムが補助対象で、175件に補助金を交付し、家庭から排出される温室効果ガスの削減が図られた。市内や近隣の住宅展示場など92社を訪問し制



度をPRしたが、太陽光発電システムの補助件数は、前年度比で51件減少しており、需要が一定程度充足されつつあると考えている。新たに補助対象に追加したシステムは、太陽光発電システムと比べると需要はまだ少ないことがわかった。

◆◆安全◆◆

西部消防組合の負担金は18億円余りの拠出だが、組合の効果とメリットは。

広域化前と比較し、火災や救急面における初動体制の強化や現地到着時間の短縮などの効果が上げられる。また、消防救急無線のデジタル化や車両購入更新の面でも大きなメリットがある。

◆◆教育◆◆

総合教育会議の目的は。

市長と教育委員会がより円滑に意思疎通を図り、連携して効果的に教育行政の執行に当たることが可能となるよう設置した。